

〔研究ノート〕日本の「グローバル化」はあり得るか？ 留学生政策、移民政策¹、言語政策の視点から

柳沢美和子

(東京基督教大学准教授)

1. はじめに

「グローバル」という言葉が人口に膾炙して久しい。以前は完全に援助型だった日本の留学生政策も、他国に乗り遅れるなど留学生の獲得に乗り出し、昨今では卒業後も定住してほしいと産官学を挙げての取り組みも始まった。しかしこうして獲得したい、定住してほしいのは、「優秀な」外国人、研究者や経営者など専門能力を持ついわゆる「高度外国人材」である。とはいえ、定住を支援する教育や福祉などの受け皿の整備は、場当たりの対応をして来た援助時代からさほど変わらない。

他方、日本の経済を下支えしている外国人労働者に対しては、「労働力はほしいが、生活者としての人間はほしくない」²——移民政策は全く考えていないと公言し³、外国人技能実習制度の拡大などで労働力の確保を図る一方、定住支援はして来なかった。そして、そのような外国人に下支えされた日本の社会では、「グローバル人材の育成」のために日本人の英語力の強化が図られる。小学校では英語が必修、2020年には正式な教科となり、中学・高校では「英語の授業を英語で行う」⁴ことが求められ、大学でも留学生を呼び込むために英語の授業が拡充される。小学校から大学まで「グローバル化」の改革のためのしわ寄せが押し寄せている。この状況

1 序に述べるように、現在政府は移民政策は取らないという立場であるが、本論では卒業後の留学生の進路を論じるに当たり「移民」という言葉を使うことにする。日本に定住・永住する「入移民」(immigrants)だけでなく、短期間の出稼ぎなども「一時的移民」(temporary immigrants)と定義される(ハヤシザキ・カズヒコ「移民の子どもの教育の現状と課題」[『日本労働研究雑誌』No. 662、2015年、54-62頁])。

2 林隆春氏(アバンセ社長)BS1スペシャル「それでもジャパニーズドリーム一日系南米人集団団地の冬」2016年2月24日放映。

3 2016年1月28日、参議院本会議における安倍晋三首相答弁。

4 「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」(2013年12月13日)、及び「高等学校学習指導要領」(2009年。2013年度より実施)。

日本の「グローバル化」はあり得るか？

で、日本の「グローバル化」はどう進むのか——既存の障壁を取り除き、地球規模に開かれた国となることは可能なのか——、留学生政策、移民政策、言語政策の視点から最新の動向を考察する。

2. 日本の留学生政策の変遷——援助から獲得へ

1983年中曽根内閣は、突如留学生受け入れ10万人計画（「21世紀の留学生政策に関する提言」）を打ち出した⁵。当時8,116人であった留学生数を、7年後の2000年までに西欧の先進国に並ぶ10万人にするというもので、主要な理念は、経済大国となった日本が果たすべき役割の一つとして、国際的な期待に応え、途上国の発展に協力するということであった⁶。この送り出し国に寄与する人材育成、且つまた友好促進を目指すという援助型の姿勢が、2008年の「留学生30万人計画」まで、日本の留学生政策の基本的な枠組みとなった。

10万人というのは当時米国が約31万人、フランスが約12万人、イギリス及び西ドイツがそれぞれ約6万人という実態を踏まえ、留学生数を提言当時のフランス並みにするという数値目標であったが⁷、前述の8,116人——約1万人——から突如10倍の10万人を受け入れるということで、大学としては「出島方式」⁸で受け入れるしかなかった。つまり留学生を留学生別科のような特別枠で受け入れ、住環境は留学生寮や留学生会館に「隔離」するという、大学側の体制の変革を最小限にとどめる方法である⁹。そして求めたのは、このような「小手先の体制整備」でも対応できる、既に日本にある程度適応し、日本語力も高い学生であった¹⁰。日本語能力試験1級程度——入学直後から日本人の学生と机を並べて勉強できるよう、一年間の予備教育を受けた国費留学生か、もしくは資金が許す限り、まずは日本で日本語学校

5 横田雅弘「日本における留学生受入れの現状と展望」(日本学術会議『学術の動向』2012年2月号、74-82頁)

6 武田里子「日本の留学生政策の歴史的推移—対外援助から地球市民形成へ」(『日本大学大学院総合社会情報研究科紀要』No.7、2006年、77-88頁)

7 茂住和世「『留学生30万人計画』の実現可能性をめぐる一考察」(『東京情報大学研究論集』13巻、2000年、40-52頁)

8 横田(2012)前掲論文、及び横田雅弘「留学生受入れのこれからの10年を戦略的に考える—留学生獲得戦略を中心に」(NPO法人「大学の明日を考える会」主催講演、2015年6月29日)。

9 横田(2015)、前掲講演

10 横田(2012)、前掲論文

に通い大学進学を目指す——、長年に渡り、留学生の7割近くがそうした日本語学校の出身であった。

それが2008年の「留学生30万人計画」になると、「援助型」から「獲得型」に変化する。30万人計画は、2020年を目処に、留学生を当時の13万人から学生総数の一割に当たる30万人に増やすというもので、最初に掲げられているのは「優れた留学生の戦略的獲得」¹¹である。21世紀に入ってグローバル化の進展に伴い、卒業後は自国の発展のために帰国するという従来のODA的発想から、日本の国際化、国際競争力の強化のため「優秀な留学生には残ってもらおう」という人材確保的な考えに変わって来た¹²。坪井¹³は芹沢¹⁴を踏まえて、前者を送り出し国の経済支援を第一義的に優先する「援助モデル」、後者を受け入れ国の経済的利益を第一義的に優先する「獲得モデル」としているが、前者から後者への転換が明確に示されたのが「30万人計画」である。

「30万人計画」の理念には、それまでの人材育成、友好促進に「国際競争力の維持・向上」が加えられ、世界の大学と競い、優秀な留学生を獲得するには「英語のみで学位が取れることが重要である」¹⁵とし、支援事業の一つとして2009年に立ち上げられた「国際化拠点整備事業」(大学のネットワーク形成推進事業)(G30)では、学部と大学院、それぞれに英語のみで学位を取得できるコースを一コースずつ、新規に開設することが応募の必要条件とされた。他方、「日本語を全く学習しなくても良いことを意味するものではない」¹⁶——つまり留学生に日本語を学んでほしいものの、どこまで日本語が必要なのか明確に出来ないまま、各大学が試行錯誤を続けているのが現状である。

11 中央教育審議会大学分科会留学生特別委員会「『留学生30万人計画』の骨子とりまとめの考え方に基づく具体的方策の検討(とりまとめ)」2008年、2頁

12 佐藤由利子『日本の留学生政策の評価—人材養成、友好促進、経済効果の視点から』東信堂、2010年

13 坪井健「日本の留学生リクルーティング—アジアの留学生受け入れ戦略と日本留学の魅力度」(ウェブマガジン『留学交流』Vol. 21、2012年12月号)。坪井は、芹沢(2012)を受け、芹沢の「経済支援モデル・外交戦略モデル・国際理解モデル」を「援助モデル」、「高度人材獲得モデル」を「獲得モデル」と呼んでいる。

14 芹沢真五「留学生受け入れと高度人材獲得戦略—グローバル人材育成のための戦略的課題とは」(ウェブマガジン『留学交流』Vol. 10、2012年1月号)

15 「『留学生30万人計画』の骨子」10頁

16 同上

3. 留学生獲得のための英語プログラム—英語化イコールグローバル化？

先述のように、援助モデル時代には、既に日本に適応し、日本語力の高い学生が求められた¹⁷。それが獲得に転換した「30万人計画」では、「優秀な留学生を獲得するためには、英語のみで学位が取れることが重要」とされている。2014年には「グローバル人材育成推進事業」によって、大学の国際競争力向上のために重点的に財政支援をする全国37の「スーパーグローバル大学」が採択され、外国人教員や英語による授業を更に増やす方向で改革が進んでいる。

確かに英語のみで良いということは、入学の時点で間口が広がることを意味する。これまでは中国・韓国・台湾と言った漢字圏・旧漢字圏からの留学生がほぼ80%に達するなど圧倒的な割合を占めて来たが¹⁸、英語ならば非漢字圏にも募集が拡大される。また「日本に学ぶべきものは多いが、日本の大学は英語で学べる環境にない」¹⁹、よって欧米に送らざるを得ないという声もあり、このような期待にも応えられることになる。

とはいえ、アジアの他の留学生受け入れ国では、留学生の英語プログラムについて、以下のような問題も報告されている。英語のプログラムを安価で提供し留学生を招致しているマレーシアでは、ここ3-4年アフリカ人が急増。マレーシアで学位を取得した後、イギリスやニュージーランドへ再留学するのが目的だが、そのような「トランジット・ポイント」としてのマレーシアの社会や文化に対し、留学生側の愛着は余り感じられないという²⁰。

韓国は、海外で学位を取った教員を積極的に採用しているが、最近そうした教員の質が問われているという。日本ではG30発足当時、英語のみのコースについて教員の英語力が十分かどうか懸念する声が聞かれたが、逆に韓国の場合、英語力があっても研究・教育の質が疑問視されている。韓国をテーマとして博士論文を書くため、審査をする欧米の大学の教員は、本当に最先端のレベルなのか判断できない

17 横田 (2012)、前掲論文

18 独立行政法人日本学生支援機構「平成23年度外国人留学生在籍状況調査結果」

19 チョーカンチャン (タイの大手ゼネコン) 会長、ブラウ氏の言葉。氏自身はかつて文部省 (当時) の奨学金で日本に留学したが、上記の理由で子息3人を米国に留学させた (朝日新聞「いざい+新話『バープライン』下」2016年8月19日)。

20 黒田和雄・杉村美紀・北村友人「グローバル時代に日本の大学がアジアのなかで目指すこと」(北村友人・杉村美紀 編『激動するアジアの大学改革—グローバル人材を育成するために』上智大学出版、2012年、265-282頁)

まま学位を出してしまうからだという²¹。

事実韓国は、小学校から英語教育に力を入れているにもかかわらず、トップレベルの大学でも、英語の授業における学生の理解度はかなり低いという²²。大学によっては三割以上の講義で英語を教授言語として使用しているが、講義の質や学生の理解度に多くの問題を抱えている²³。日本より早期に1980年代から積極的に英語教育を展開して来た韓国でさえ²⁴、未だこうした問題を抱えていることは、日本にとっても看過できない現状である。

土井は、所属する名古屋大学の2011年度より開始した英語プログラムの応募状況に鑑み、シンガポールなど東南アジアからの応募は急増した一方、欧米等他の地域については顕著な増加は見られなかった。よって、英語プログラムの実施は留学生の受け入れ数を簡単に拡大・促進するものではないと述べている²⁵。G30で英語によるプログラムが開始されても、応募者が集まらなかったり、逆に応募は多くても、受け入れ後学生の質の低さが問題となった例も報告されている²⁶。つまり英語のプログラムは、確かに間口は広がるが、数の確保が優先されれば、教育の質に関わる問題を引き起こす可能性もあるということである。

そして日本語教育の問題は依然存在する。先述のように30万人計画では、「優秀な留学生を獲得するためには、英語のみで学位が取れることが重要」とし、更に「日本で学んだ留学生がその能力を生かして日本で働き、日本の経済社会を日本人とともに支えていくことが望まれる」²⁷としているが、英語のみで教育を受け、日本語をほとんど話さない留学生が、日本人と共に日本の社会を支えて行くことはどこまで可能だろうか？ 事実「優秀な留学生」に定住してほしいと思っても、日本社会は依然日本語中心である。公共機関など日本人でさえ煩雑な日常の手続きを、日本語をほとんど解さない元留学生がどうこなして行くのか、また留学生のみならず、

21 同上

22 同上

23 北村友人「日本—アジアの高等教育市場における立ち位置と大学の国際化」(北村友人・杉村美紀 編『激動するアジアの大学改革—グローバル人材を育成するために』上智大学出版社、2012年、243-263頁)

24 同上

25 土井康裕「英語による学部生向け国際プログラムの開始について—海外からの直接入試による留学生の受入れ」(『留学生教育』第17号、2012年、1-9頁)

26 同上

27 「『留学生30万人計画』の骨子」8頁

日本の「グローバル化」はあり得るか？

後述するように、日本で働く外国人は、日本語中心の環境での就業・生活を余儀なくされる。島国に安住して来た日本社会が、グローバル化を謳いつつ、依然自国中心の「鎖国メンタリティ」²⁸を変えて行くのは容易ではない。

4. 獲得その後—労働力としての外国人

それでは獲得した留学生はその後どうなるのか？ 留学生の就職は、東日本大震災で一時減少したが再び増加傾向にある²⁹。特に日本人学生の大手志向に悩む中小企業が採用に力を入れており³⁰、政府の成長戦略でも「30万人計画」の実現を目指すことが繰り返し確認されている³¹。

法務省によれば、日本で暮らす外国人は2016年6月末、過去最多となった(230万7,388人)³²。3ヶ月を超える在留資格を持つ人が対象で、過去最多とはいえ日本の総人口(1億2699万、2016年7月1日)の2%に満たないが、政府は少子化により日本人の労働人口が減る中、「働き手」としての外国人に大きな期待をかけている。

2016年4月の産業競争力会議において³³安倍首相は、(ITを活用した)第四次産業革命を担う優秀な人材を海外から呼び込みたい—そのため、永住権取得までの在留期間を世界最短とする「日本版高度外国人材グリーンカード」を導入すると語った。永住権の取得に必要な在留期間は原則10年、専門的な技術や知識を持つ「高度外国人材」の場合は5年—今回の成長戦略では³⁴、優秀な外国人を獲得・定着させるためにこの期間を大幅に短縮する。

そして政府は、「高度外国人材」以外にも外国人の働き手を確保しようとして来た。一つは外国人技能実習生の受け入れ拡大である。外国人技能実習生とは、開発途上国から外国人を受け入れ、実務を通して技能を学び、母国で役立ててもらおう国際

28 Philip Seargeant, *The Idea of English in Japan: Ideology and the Evolution of a Global Language* (Bristol: Multilingual Matters, 2009).

29 文部科学省「外国人留学生の就職促進について(外国人留学生の就職に関する課題等)」2016年6月

30 「中小企業、留学生へ熱視線」(朝日新聞、2015年12月4日)

31 例えば「日本再興戦略改訂2015—未来への投資・生産性革命」(2015年6月30日)など。

32 朝日新聞、2016年9月27日

33 第26回産業競争力会議、2016年4月19日

34 「日本再興戦略2016—第4次産業革命へ向けて」

貢献・人材育成のための制度で、1993年に始まった。しかし2014年6月に打ち出された受け入れ拡大—受け入れ期間の延長、対象職種の拡大などは³⁵、実質的に外国人労働者を増やし、労働力不足の解消につなげたいというものである³⁶。建設、造船、農業、介護などの現場では人手不足が深刻で、最長3年だった受け入れ期間を、業種によっては5-6年に延ばすこととした。しかし実習生に対する長時間労働、業務の安全配慮が不十分といった労働基準法などの法令違反は後を絶たず、2015年には2年連続過去最多を更新している³⁷。

看護・介護の分野では、経済連携協定（EPA）によって、2008年インドネシア、2009年フィリピンから看護師・介護福祉士の候補生が送られたのは記憶に新しい。母国の資格を持っていても、日本の国家試験に受かるために働きながら勉強し、日本語のみで日本人にさえ難しい専門用語の試験に合格しなければならない。合格しても、現場で日本人と同レベルの日本語力を求められるなど日本語の問題はつきまとう。更に子育てや年金など、日本の生活そのものが定住を難しくしているという³⁸。

実際、外国人にとって子供の教育は大きな問題である。文科省の2014年の調査によれば³⁹、全国の公立学校において、日本語で学習できない、つまり日本語指導が必要な外国人の児童生徒は29,198人で過去最多となった。前回2012年より8.1%（2,185人）増加しているが、実際に日本語指導を受けている児童生徒の割合は82.9%で前回（86.5%）より減少。こうした児童生徒の居住地域は全市区町村の47%に及び、居住地域の拡大に加えて、母語も多様化し、指導が追いつかなくなっている傾向があるという⁴⁰。

インターナショナルスクールという選択肢もあるが、それができるのは経済的に余裕のあるごく一部であろう。高度外国人材でさえ、日本への定住が難しい理由の一つに子供の教育を挙げている⁴¹。定住してもらいたいならば、子供の教育環境は

35 『日本再興戦略』改訂2014—未来への挑戦』2014年6月24日

36 「外国人実習拡大『最長5年』提言」（朝日新聞、2014年6月11日）

37 「技能実習巡る違反最多 受け入れ事業所、外国人に不当待遇」（日本経済新聞、2016年8月17日）

38 「医療・介護の外国人 難しい定着」（朝日新聞、2016年9月18日）

39 文部科学省「日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査（平成26年度）」

40 「日本語指導 高まる必要性」（朝日新聞、2015年11月27日）

41 溝端宏、留學生教育学会・第21回年次大会 パネルディスカッション（協議テーマ「学生獲得・キャリア戦略の様々な取り組み」）におけるコメント。氏は高度外国人材が日本に定住が難しい理由は、(1) 教会、(2) 師弟の教育、(3) 妻の就業（キャリアを積めないこと）だと述べた

日本の「グローバル化」はあり得るか？

是非とも整えられなければならない。その他日本語学習の支援、福祉を含めて、日本の経済を支える労働力ではなく、生活者としての外国人を迎える定住支援をすべきである。「高度外国人材」にせよ、技能実習生にせよ、共通しているのは、労働人口が減る中、それでも経済成長を続けるために日本経済を支えてもらいたいという自国中心の態度である。この状態で「グローバル化」を掲げ、人手不足解消のために外国人を受け入れたいというのは、やはり上記の鎖国メンタリティの現れに他ならない。

5. 日本人への英語教育の諸問題

5.1. 英語教育の早期化

政府は日本の経済を支える外国人の獲得を目指す一方、グローバル人材となる日本人を育成するために英語力を強化する政策を進めている。まず「英語教育の早期化」である⁴²。2011年より、小学校5・6年生の「外国語活動」が必修となった。とはいえ実質は「英語活動」で、現在5・6年生には週一コマが必修、更に2013年には、2020年より必修化を3年生に早め、5・6年生には「教科化」——つまり正式な教科となり、外国語活動として歌や遊びなどを楽しむのみならず、成績がつけられることが提案された。同じく2013年4月より、高校では「英語の授業は英語で行うことを基本とする」という新学習指導要領が実施され、同12月には中学校にも同様の「英語の授業は原則英語」(2018年度より段階的に導入、2020年より全面实施)の方針が打ち出された⁴³。

しかし現場では、以下のような問題が上がっている。まず小学校だが、教員が足りない。全国の公立小学校は2万以上、その全ての小学校で英語が教えられなければならないが、2014年の文科省の調査⁴⁴では、小学校教員のうち中学英語の免許を持つ教員は5.3%、よって外国人のALT (Assistant Language Teacher、外国語指導助手)に頼らざるを得ない。同調査によれば全国の小学校でALTは約1万人、

(2016年8月26日)。

42 2013年5月28日、安倍総理の私的諮問機関である教育再生実行会議が「小学校英語の早期化」を提言。

43 文部科学省「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」2013年12月13日

44 文部科学省「平成26年度公立小学校における英語教育実施状況調査の結果について」

2校に一人配置されている計算になる。しかし同じく2014年に発表された上智大学の調査では、調査対象となった約1,800人のALTのうち、教員としての訓練を受けているのは15%に過ぎない⁴⁵。近年ではALTは、政府の協力の下に行われるJETプログラム(The Japan Exchange and Teaching Programme 語学指導等を行う外国青年招致事業)のみならず、民間業者からも派遣され、学校の教育を民間業者やALTに丸投げするのは果たして健全かという声も上がっている⁴⁶。

そして2020年新学習指導要領により英語が正式な教科になると、どうやって授業時間を確保するのかという懸念が強まっている。現在小学校5・6年生の英語は年間35時間の「外国語活動」だが、2020年に教科化されれば2倍の70時間、週一コマから二コマになる計算である。5・6年生の場合、一週間(5日)の授業時間数(標準授業時間)は28時間だが⁴⁷、一日6時間としても週30時間、残り2時間もクラブ活動などに使われており、これ以上時間を増やすことは難しい⁴⁸。文部科学大臣の諮問機関である中央教育審議会は、始業前や休み時間の15分程度の「短時間学習」に分割したり、夏休みなどの長期休みにまとめて教えたりする方針を示しているが⁴⁹、短時間学習は既に読書や計算などに充てられており、「今の状態で英語を始めるなら、土曜の時間を増やすしか時間を確保できない、教員も児童も忙しくなる」⁵⁰——新学習指導要領の下、プログラミング教育やアクティブラーニングの導入も求められる中、授業時間の確保は深刻であり教職員の負担は増える。

しかし元々「英語教育の早期化」とは、教育関係者から出て来た話ではなく、経団連(日本経済団体連合会)が「グローバル時代の人材育成について」(2000)という提言の中で、小学校からの英語教育を提唱したのが始まりだということは英語教育関係者の知るところである。早期化の他、小中高を通した英会話の重視、センター試験へのリスニングテストの導入など、経団連の政策提言ほぼそのまゝの内容が、2年後の文科省の政策「『英語が使える日本人』の育成のための戦略構想」と同「行

45 『小学校・中学校・高等学校におけるALTの実態に関する大規模アンケート調査研究 中間報告書』上智大学、2014年

46 鳥飼玖美子『危うし!小学校英語』文春新書、2006年

47 現行学習指導要領・生きる力

48 「小学英語 休み時間・夏休みも?」(朝日新聞2016年2月23日)、「授業年35時間増 文部科学省が対策へ」(朝日新聞2016年7月20日)

49 「小学校部会におけるこれまでの議論のとりまとめ(案)」(中央教育審議会・教育課程部会・小学校課程部会(第7回)配布資料(2016年3月14日))

50 「小学生超多忙」(朝日新聞、2016年2月23日)中の埼玉県の公立小学校校長のコメント。

日本の「グローバル化」はあり得るか？

動計画」(2003)で採用・具体化され⁵¹、その後の英語教育の現場に決定的な影響を与えることとなった⁵²。江利川は、現在地球規模で海外に展開する日本の大企業——特に経団連や経済同友会に加入するような大企業——を「グローバル企業」と呼び、そうしたグローバル企業にとって英語は必須、企業内の「公用語」とも言えるものであり、従来企業内部で行って来た「英語が使える人材」の育成を、コスト削減のために公教育である学校に要求するようになったと説明している⁵³。

5.2. 英語の「学習言語」化

こうした経済界からの要求は、英語の早期化と並ぶもう一つの大きな問題を引き起こしている。それは留学生受け入れのためのみならず、英語を日本人のための「学習言語」——学習を行うために習得しなければいけない言語——としようとしていることである。先述のように高校の場合、2013年に「英語の授業は英語で行うことを基本とする」という新しい学習指導要領が既に施行されているが、実施率は約1割(13%)だという報告もある⁵⁴。生徒の理解力が追いつかないのに加えて、現在の受験英語との整合性の問題がある。指導要領に即して授業を英語で行っても、受験対策として放課後に日本語での補修が必要となるなど⁵⁵教師・生徒の負担は増える。現行の入試制度の下では、2018年以降英語による授業の実施が予定されている中学校でも同様の現象が起きるだろう。

そして大学では、更に大きな規模で学習言語、もしくは教育そのものの英語化が進められている。何割の授業を英語で行っているか等目に見える形で「グローバル化」が測られ、まだ見ぬ留学生を呼び込むために実際に教室にいる日本人にしわ寄せが行く⁵⁶。2013年、当時の下村文部科学大臣は、大学での英語の授業を5年で3割、

51 水野稚「経団連と『英語が使える』日本人」(『英語教育』第57号(1)、2008年、65-67頁)

52 大津由紀雄「英語教育政策はなぜ間違っているのか」(大津・他『英語教育、迫り来る破綻』ひつじ書房、2013年、51-72頁)

53 江利川、前掲論文、21頁

54 イーオン「中高における英語教育実態調査2016」(2016年8月19日)。英会話教室イーオンが、中学・高校の現役英語教師363名を対象に全国5都市で実施。

55 NHK ニュース・おはよう日本(2014年6月18日放映)

56 斎藤兆史「もう一度英語教育の原点に立ち返る」(大津・他『英語教育、迫り来る破綻』2013年、29-50頁)

10年で5割以上実施するという数値目標を掲げた⁵⁷。それに対し『英語化は愚民化』(2015)の著者である施光恒^{せつこうこう}氏は、各大学がこの数値目標を実行すれば、日本語は高度な知的作業や研究の言語ではなくなり、大学教育のレベルは低下、卒論も高校のレポート程度のものしか書けないだろうと述べている⁵⁸。英語での授業が増えれば、日本語で高度な知的作業をする必要性は低下する。教育機関として自国語で高等教育を行う能力を失うということである。

明治期において日本の高等教育機関は、外国人教師によって、日本語以外の言語、多くは英語で教育が行われていた。しかしその後、夏目漱石を始め欧米留学から帰国した知識人が日本語で講義を行うようになった。福沢諭吉・夏目漱石などは、英語で知識を吸収しつつ、日本語でその成果を表し、その過程で日本語が国語として成立して行った⁵⁹。その結果、現在全分野において高いレベルまで日本語で読むことができ、博士課程まで自国語で教育が可能なアジアでは例外的な国である⁶⁰。また翻訳のレベルも高く⁶¹、新しい知識を自国語で吸収し学ぶことが可能になっている。しかし、現在進行しているグローバル人材育成のための「教育戦略」⁶²としての学習言語の英語化は、こうして築き上げられ、世界に通用するものとなった日本の高等教育を否定もしくは破壊することである。

そもそも英語を学習言語とするには、絶対的なインプットの量が足りない。鳥飼⁶³によれば、日本人の英語との接触量は、母語話者と比べて約34倍の差があるという。氏の見積もりだと母語話者の場合、日本の中学校1年生に当たる10歳の子供の例で考えると、10年間の接触量は一日10時間、365日の10倍で、36,500時間。日本人の場合、中学・高校で週3時間・年40週を6年(720時間)、大学でも週3時間・年30週を4年(360時間)、合計1,080時間。同じ10年でも母語話者の45日分しか英語に接触していないということになる。元々のインプットが少

57 下村文部科大臣「人材力強化のための教育戦略」2013年3月15日

58 施光恒「英語強化は民主主義の危機 分断も招く」(朝日新聞・オピニオン&フォーラム、2016年9月8日)、及び岩上安身氏によるインタビュー 2016年1月26日。

59 酒井順一郎「日本留学界の原点 日本語—日本留学にとつての日本語」(『留学交流』2011年3月号、2011年、22-25頁)

60 寺島隆吉氏「大学生は英語で学べ」(朝日新聞「争論」、2014年7月3日)

61 同上

62 大学の英語による授業の割合は、上記22「人材力強化のための教育戦略」の中の「グローバル人材の育成」の章に記載されている。

63 鳥飼(2006)、前掲書、19-21頁

日本の「グローバル化」はあり得るか？

ないのだから、英語を学習言語とする授業が成り立たなくても無理からぬ話である。それを敢えて行うというのは、必然的に質保証の問題が生じる。

言語は単にコミュニケーションの道具というだけでなく、思考を支える重要な役割を担っている。育まれるべき思考力を犠牲にしてまで授業の英語化を行ってよいものか、答えは明らかである。鳥飼氏は、母語である日本語で言えないことを外国語で言えるわけがない⁶⁴——「言語そのものが思想であり、文化である」⁶⁵、前述の施氏も「新しいことを考え、作り出す創造性……ひらめき……そうしたことを言語化するのに強いのはやはり母語」であると述べている⁶⁶。先に述べたように、大学によっては三割以上の講義で英語を教授言語として使用している韓国でも、2008年、韓国日報は、この年日本人物理学者が相次いでノーベル賞を受賞したのは自国語で深く思考ができるからだと指摘し、日本と同様自国語で科学を教育すべきだと提言した⁶⁷。母語である日本語でこそ深く思考することができ、思考力が養われる。それが英語を身につける以前に、学問・教育本来の目的である。

6. 結び

以上、日本の「グローバル化」の現状を留学生政策、移民政策、言語政策の面から見てきたが、いずれにおいても牽引力は国家の経済である。共通しているのは日本中心、そして外国人でも、日本人でも、まず人を「経済的な人的資源」⁶⁸と見ることである。外国人は高度外国人材であれ、技能実習生であれ、日本の労働力不足を補い経済成長を続けるための「人的資源」である。日本語中心の社会で定住支援は後手に回り、そこには生活者としての外国人は見えて来ない。今後も留学生教育の英語化が推進されれば、日本語に触れる機会は減り、日本社会に溶け込むのは一層難しくなる。他方日本人には、教育そのものを犠牲にしてまで英語教育の早期化、学習言語化を行い、それを「グローバル人材育成」と言う。英語の必要性を否定する訳ではないが、英語で授業をすればグローバル化が進む訳ではない。経済に牽引された「グローバル化」の標榜に惑わされず、日本で留学生——人を教育する意味

64 鳥飼美子『「英語公用語」は何か問題か』角川書店、2010年、96頁

65 鳥飼（2010）、前掲書、30頁

66 施光恒「英語強化は民主主義の危機 分断も招く」（朝日新聞、2016年9月8日）

67 「韓国日報」（2008年10月9日）。注60において寺島氏が引用。

68 大野博人「グローバル人材ってだれ？」（朝日新聞「日曜に想う」、2013年6月16日）

を見失うことのないよう、また先人の遺産である世界に通用する日本語の高等教育をみすみす捨てることのないよう、教育者は心したいものである。日本人がつかたがらない仕事に従事する外国人に下支えされた日本社会で、これ以上負の「グローバル化」が進行しないよう、まずはそれぞれの持ち場で良心を保ち、人が見える、人を思いやる、人を育てるグローバル化を協力して進めて行きたい。